

令和 7 年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）

フィリピン国メトロセブ廃棄物管理 能力強化をモデルケースとした脱炭 素社会に向けたアジア都市間の連携 強化プロジェクト



横浜市

1 事業実施に係る経緯

横浜市は、平成 23 年 1 月から、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）に取り組んでおり、その一環としてフィリピン共和国セブ市と技術協力に関する覚書を締結し、メトロセブの都市課題解決に向けた国際技術協力を行っている。

中でも廃棄物分野においては、効率的な廃棄物処理体制の構築や分別・リサイクルの推進、市民の行動変容に向けた広報・普及啓発などが課題となっており、横浜市の知見・ノウハウの提供に期待が寄せられている。

また気候変動対策では、アジア・スマートシティ会議において本市が主導した循環型都市共同宣言にセブ市長が賛同を表明するなど脱炭素化の動きが広がっている。

2 事業の目的

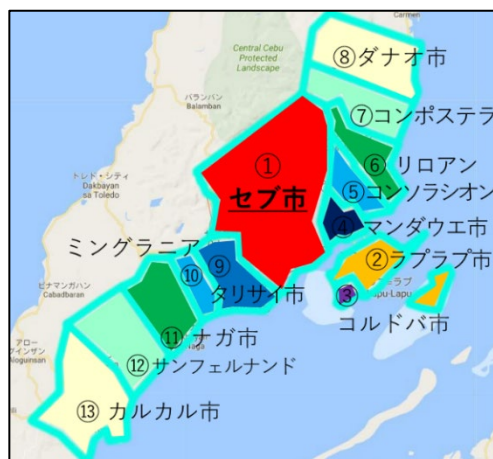
横浜市は市民・事業者との協働により大幅なごみ減量を達成してきた実績がある。そうした知見・ノウハウをメトロセブに共有し、メトロセブの廃棄物管理向上及び脱炭素化を推進するとともに、廃棄物分野における市内企業のインフラビジネスの海外展開を目指す。

さらに、横浜市とメトロセブとの取組をモデルケースとして、廃棄物管理の改善や脱炭素のベストプラクティスをアジア諸都市と共有し、アジア全体の脱炭素化に向けた連携促進に貢献する。

3. 事業内容

メトロセブの中で人口が最も多いセブ市は、ごみの分別・リサイクルの推進にあたって住民への周知などに課題を抱えており、課題解決に向けて横浜市へ協力依頼があった。これを受け、本事業の対象はセブ市とした。

脱炭素社会を見据えた分別・リサイクルの推進に向け、セブ市行政職員の廃棄物管理能力向上を図るための「(3) 来日研修」と、研修実施に向けた「(1) 現地調査」「(2) オンラインミーティング」を主な事業として行った。



メトロセブ地域図

(1) 現地調査

ア 現地調査の目標

目標	セブ市長 ^{※1} の分別・リサイクルの推進に対する意向を確認し、今後の分別・リサイクルの推進に向けた認識を共有すること
①	※1 令和 7 年 6 月にセブ市長が変わっており、改めて取組について協議を行う必要があった

目標 ②	キーパーソン（廃棄物分野所管部署、環境分野議員など）と意見交換を通して、より効果的な来日研修を実施するために、分別・リサイクルの進捗状況等を調査すること
---------	--

イ 実施日

令和7年7月13日（日）～17日（木）（移動日含む）

ウ 結果

(ア) 目標①について

セブ市長と協議を行い、以下について確認し、認識を共有した。

- ・分別・リサイクルを推進したいという新セブ市長の意向を確認
- ・セブ市において分別・リサイクルの推進に向けた都市間連携チームを立ち上げ、横浜市との窓口を設定することで合意
- ・横浜市の脱炭素施策を紹介し、気候変動対策を見据えて廃棄物管理に取り組むことの必要性を認識
- ・セブ市行政職員の廃棄物管理能力向上を目的とした来日研修を実施することについて合意



セブ市長表敬

(イ) 目標②について

廃棄物分野所管部署や環境分野議員との意見交換等を通じて、セブ市における分別・リサイクルの進捗状況を把握した。結果として、一部の地区や団体では分別・リサイクルに向けた取組が進められているものの、市全体として統一的な方針や体系的な推進体制が十分に整理されていない状況が明らかとなった。

分別・リサイクルに向けた取組の例は以下のとおりである。

セブ市において独自で実験的にプラスチックの分別・リサイクルの取組を進める地区では、「Eco Warriors（環境戦士：市民による啓発活動）」や「Waste Exchange Store（廃棄物交換所：廃プラスチック類と日用品との交換所）」などの取組を行っていた。



Waste Exchange Store

セブ市としての取組が行われていないことが確認できた例は以下のとおりである。

セブ市最終処分場において、すべてのごみがまとめて搬入されていることが確認できた。また、オープンダンピングが行われており、安全管理等がなされていないことが確認できた。

また、市内視察を通じて、無秩序に路上に捨てられたごみによって排水溝がふさがれ、雨が降る度に道路が冠水しており、市民生活にも直接影響を及ぼしている現状を目の当たりにした。

(2) オンラインミーティング

令和7年7月の現地調査を経て形成された現地都市間連携チームと具体的な活動に向けてオンラインミーティングを実施した。また、来日研修の実施に向けて来日予定者と意見交換を行った。

ア 開催日時（日本時間）

- ・第1回 令和7年9月19日 11時00分～12時00分
- ・第2回 令和8年1月13日 10時30分～12時00分
- ・第3回 令和8年1月19日 14時00分～15時00分

イ 結果

(ア) セブ市の現状について

第1回には、廃棄物のほぼ全量が埋立処分されており、分別・リサイクル体制やMRF（資源回収施設）の整備が進んでいないことが課題であることが示された。また、焼却工場の建設計画があるものの、市民との合意形成が難航している状況が共有された。

第2・3回には、セブ市の最終処分場で大規模な崩落事故^{※2}が発生し、処分場に搬入するごみ量を削減するための分別・リサイクル推進や焼却工場の整備が喫緊の課題となっていることが示された。

※2 令和8年1月8日（木）、セブ市の最終処分場で大規模な地滑りが発生。ふもとの処理施設が飲み込まれ、30人以上が死亡した。

(イ) 横浜市に期待すること及び来日研修のプログラムについて

分別・リサイクル、焼却処理、埋立処理等を含めた総合的な廃棄物管理の考え方や、市民への情報提供・啓発の進め方について、横浜市の経験を学びたいとの要望があった。

セブ市の現状や横浜市への要望を踏まえ、来日研修では、ごみの収集事務所（啓発施設）、焼却工場、資源物の中間処理場、最終処分場の視察を行うことで合意した。

(3) 来日研修

横浜市の廃棄物処理施設や収集事務所等の視察、市職員との意見交換を通じて、廃棄物管理に関わる行政官等に適正な廃棄物管理の手法や啓発方法などを習得してもらい、セブ市の脱炭素を見据えた分別・リサイクルの推進に繋げることを目的に、来日研修を実施した。

ア 来日者（3名）

- ・市議会議員
- ・環境・天然資源局 環境管理専門官
- ・都市計画・開発局 担当職員

イ スケジュール

日付	行程
1/20	来日、横浜市着
1/21	(ア) 協議・講義：セブ市の現状・横浜市の廃棄物管理について (イ) ランチミーティング（セブ市・横浜市） (ウ) 【視察】神明台処分地
1/22 ※3	(エ) 【視察】鶴見工場、鶴見資源化センター (オ) 意見交換会（セブ市・JICA 研修参加者） (カ) 【視察】廃棄物関連民間企業（J サーキュラーシステム）
1/23	(キ) 【視察】栄事務所、プレパーク・さかえ (ク) 協議：市内廃棄物関連企業（GUUN、JFE）との意見交換 (ケ) 協議：今後のセブ市の分別・リサイクル推進に関する意見交換
1/24	帰国、セブ市着

※3 JICA 課題別研修「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」と合同で行った。（参加国・都市：フィリピン政府2名、ブルネイ政府1名、チリ・ロバルネチア市1名、コートジボワール政府1名、マレーシア・コタキナバル市1名、ベトナム・ハイフォン市1名）

ウ 各プログラムについて

(ア) 協議・講義：セブ市の現状・横浜市の廃棄物管理について

研修の導入として、講義や視察先での理解度を向上させることを目的に、本市の廃棄物管理体制について共有した。

また、研修のスケジュールについて再確認し、各視察先で学んでもらいたいことを共有した。

(イ) ランチミーティング（セブ市・横浜市）

セブ市における廃棄物管理体制や分別・リサイクル推進の見通し等について意見交換を行った。

(ウ) 【視察】神明台処分地

セブ市では、最終処分場の安全性向上に向けて、本市の最終処分場を視察し、適正管理の技術、安全性確保の重要性を伝えた。



神明台処分地視察

(エ) 【視察】鶴見工場、鶴見資源化センター

セブ市の焼却工場建設の意向を踏まえ、本市の焼却工場を視察し、焼却工場の処理技術や管理運営、情報公開、住民還元の取組を伝えた。

また、リサイクル体制構築の参考とするため、本市の缶・ビン・ペットボトルの中間処理場を視察した。



鶴見工場視察



鶴見資源化センター視察

(オ) 意見交換会

同時期に開催した JICA 研修の参加者（6カ国・7名）と合同で、環境にやさしい持続可能な都市づくりという共通の目標を踏まえ、気候変動や廃棄物処理に関する課題について意見交換し、互いの交流や新たな気づきを促すきっかけとした。



意見交換会

(カ) 【視察】廃棄物関連民間企業（Jサーキュラーシステム）

民間企業によるリサイクルの事例として、家庭から排出されるプラスチックを受け入れている工場を視察した。

(キ) 【視察】栄事務所、プレパーク・さかえ

セブ市は、分別・リサイクル推進に向けて市民啓発やごみ収集体制に課題を抱えている。その解決に向け、本市の収集事務所を視察し、啓発のノウハウや環境教育の重要性、効率的な収集体制等について伝えた。



プレパーク・さかえ視察

(ク) 協議：市内廃棄物関連企業との意見交換

本事業の目的のひとつであるインフラビジネスの海外展開に向け、セブ市と市内廃棄物関連企業との意見交換の場を設けた。市内廃棄物関連企業については、YUSA（一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE）の会員企業から希望者を募集した。

なお、この意見交換ののち、セブ市職員と各企業は連絡先を交換し、それぞれ連絡を取っているとの報告があった。

(ケ) 協議：今後のセブ市の分別・リサイクル推進に関する意見交換

研修のまとめとして、今後の展望について意見交換を行った。横浜市からは、分別・リサイクルの推進計画の策定提案等を行った。セブ市からは、計画策定に合意するとともに、月例ミーティングを含む継続的な支援要請等があった。

エ 来日研修のまとめ

- ・研修員が、脱炭素社会を見据えた分別・リサイクルの推進に向け、廃棄物管理手法や啓発方法を会得した。
- ・市内企業の海外展開に向けて技術力をPRできた。
- ・研修員が帰国後に取り組むべき改善点を整理し、方向性を明確にすることができた。また、分別・リサイクルや適正な廃棄物管理を推進するため、関連計画を策定することを提案し、同意を得た。

4 事業実施中に発生した問題点とその解決策

今回の研修事業では特筆すべき問題は発生していない。

5 事業の成果と課題

(1) 成果

横浜市の廃棄物管理に係る知見・ノウハウをメトロセブに共有し、廃棄物管理向上を推進するという目的については、セブ市の行政官等に適正な廃棄物管理の手法や啓発方法などを習得してもらい、一定程度達成できたと言え

る。

また、市内廃棄物事業者とセブ市行政官との連絡体制が構築され、将来的な事業展開につながる基盤を形成でき、廃棄物分野の市内企業のインフラビジネスの海外展開という目的にも寄与できた。

さらに、JICA 研修参加者と合同で気候変動や廃棄物処理の課題を共有し交流を深めたことは、アジア諸都市の脱炭素連携促進に貢献する成果となった。

(2) 課題

実際に本市の廃棄物管理のノウハウを伝えた人数は、来日研修に参加した3名であり、今後のセブ市での分別・リサイクル推進に向けて他の行政職員や関係者にノウハウが広げることが課題となる。

また、本事業では、あくまで分別・リサイクルの導入にあたっての基礎知識の習得を図ったのみであり、今後はより具体的な活動を促進できるよう、実践的な知見やノウハウを共有することが求められる。

6 今後の展望

セブ市行政職員へのノウハウの定着や、脱炭素社会を見据えた分別・リサイクルの導入に向けてより具体的な活動を促進する必要がある。

今後は、分別・リサイクル推進計画への助言やオンラインでの月例ミーティングや現地渡航によって、リサイクルルートの構築やリユース・リサイクルの推進、広報啓発のノウハウ等を伝えていく。

7 他の自治体の参考になると思われる点

横浜市は、人口が20万人以上増加した2001～2010年度に、ごみ量を市民・事業者との協働によって43.2%削減し、その後も減少傾向を維持している。本事業は、その経験に基づく廃棄物管理のノウハウを、ごみ処理に課題を抱える都市へ共有したものである。自治体が自らの強みや地域特性を生かして国際協力に取り組む際の具体的なモデルとして、他自治体にとって参考になる。

また、本事業で行った来日研修は、どの自治体でも日常的に行っている広報・啓発や既存施設の活用を基盤としたプログラムであるため、他自治体においても比較的導入しやすく、実務に根ざした国際協力モデルとして参考になると考えられる。

この事業は、一般財団法人自治体国際化協会の助成事業により実施されています。

